

経理の専門家と対等に話ができるから選ばれる

アイシーエス販売株式会社(以下、ICS販売)が大きな市場シェアを獲得するきっかけになったのは、1985年に発表したOCR対応財務会計システムである。手書き伝票をスキャンするだけで入力できる手軽さがユーザーに高く支持された。1992年にはチェックライタープリンター内蔵の最新形発行装置「BRT」で実用新案を取得、中堅・大手企業向け市場との接点もできた。1996年には、それまでのオフコンベースのシステムから、時代に先がけてWindows NT対応の「INPACT OPEN21」を発表し、折り返し1997年の消費税導入に向けて、新会計システムを導入していた数多くの企業に採用された。さらに、Windows 2000ターミナルサーバーと会計パッケージの連携でネットワーク型会計システムを確立し、これが2000年の会計ビッグバンに対応したグループ企業会計システムとして大手企業グループに続々採用されることになる。

「経理部門の現場からの支持が非常に高いのが当社の特徴です。財務会計の専門家であるエンドユーザーときちんと話ができるので、「安心して、短期間で導入できる」ところを探していたが、結局ICSが一番ニーズをわかってくれる」ということで選んでくださったお客様が多数いらっしゃいます(ICS販売株式会社 常務取締役 菅原修三氏)。

ICS販売では、プリセールスのプレゼンテーションから本番稼働まで、営業部門とシステムサポート部門が一体となつて行なうため、部門を問わず財務会計の高いスキルが必要となる。社員には入社一年以内に日商簿記の資格を



ICS販売株式会社 常務取締役 菅原修三氏

取得することが推奨されていたり、税制についての知識を試すテストが定期的な社内実施されていたりと、常に財務会計のプロとしての知識を身につけることが求められている。

「企業の情報システム部門の担当者の中には、会計システムは帳票さえ確実に出せばいいと思っただけの方も多いたが、それでは現場にとって使いやすいシステムにはなりません。入力や決算というプロセスが何よりも大事。そこに、会計専門の我々のノウハウが生きているので(菅原氏)」。OCR入力や、コード表

制度の変更とネットワーク対応でパッケージ導入進む会計業務

ICS販売がターゲットとしている顧客は、中堅から大手企業である。「大規模な統合型ERPパッケージを導入するほどの規模ではないが、量販店で箱売りされている財務会計パッケージソフトでは物足りないという企業が我々のお客様になります。日本の総企業数は約180万社ですが、そのうちの中堅と

を見なくても画面上で五十音順の表から仕訳科目を入力できる「画面セレクト」の機能など、今ではあたりまえになっている入力メソッドも、もとはユーザーの要望に基づいてICSで考案し、開発した機能である。さらに最新版のパッケージでは、毎月発生する家賃や水道光熱費などの科目を自動的に仕訳する「定型仕訳機能」の実装で、さらなる入力業務の省力化を図っている。

めまぐるしく変わる 財務会計制度 急速な制度の変化に対応する専門家集団

アイシーエス販売株式会社

大阪本社：〒550-0013 大阪市西区新町1-10-2 大阪産業ビル TEL.06-6533-5536
東京本社：〒105-0004 東京都港区新橋6-1-11 タウニシティ御成門 TEL.03-3433-6072
http://www.icsh.net

会計事務所向け財務会計システムを開発する日本アイシーエスから1980年に分離・独立。「心が伝わる情報管理」をモットーに、一般企業向け財務会計パッケージ「INPACT OPEN 21 4u」の開発・販売・導入支援を行なう。会計業務を熟知した営業とシステムサポート担当者が一体となり、ユーザーの要望を的確に反映させた、実践的で使いやすいシステムを実現している。

その上位約5万社が当社のターゲットになり得ると考えています(菅原氏)。

従来、この規模の企業では、社内の会計ルールに基づいた財務会計システムを自社開発するケースが主流だった。しかし、会計基準や税法・商法などの制度変更が相次ぎ、経済のグローバル化にともなうビジネスルールそのものがダイナミックに変化していく昨今は、カスタマイズを必要としないパッケージシステムへの移行が進んでいる。

もう一つのトレンドは、ネットワーク化と他システムとの連携への対応だ。通信技術の進歩によるネットワークの大容量化、低価格化によって、システムの運用も一ヶ所のセンターに伝票を集める集中処理から、遠隔地から分散入力する分散処理へと変化している。また、会計業務以外の基幹業務システムとの共通インターフェイスを構築し、データの共有化や二重入力の削減を図るトータルシステムが主流となっている。

グループ企業においては、連結決算への対応を目的として、グループ全体で会計システムを統一する動きが加速している。親会社と子会社で同一のパッケージを導入し、一貫した科目分類による会計システムを構築することで、リアルタイムな会計情報の共有とグループ内での迅速な意思決定が可能になるのだ。

また、法律や制度の類案変更やビジネスモデルの見直しにともない、システムも見直しを迫られる。「エンドユーザーの要望は、やはり導入期間の短縮と安定稼働です。当社のパッケージは、ほぼカスタマイズなしに導入できる設計なので、非常に短期間での稼働が可能で、実際、導入決定から運用開始までに要する時間は平均3〜6ヶ月という実績を誇っています(菅原氏)」。システム稼働までの準備期間は、そのままコ

ストに反映される。類案制度の変更に対応するには、手作りのシステムよりも、制度の変更に合わせてバージョンアップされるパッケージをそのまま導入した方が迅速でコストメリットのある対応ができるというわけだ。

現在、ICS販売の主力製品である「INPACT OPEN 21 4u」は、Windowsプラットフォーム上で動くネットワーク対応型の会計パッケージソフトだ。このパッケージのプラットフォームに、アイエニウェアのSQL Anywhere Studio (SAS) が採用されている。「初めてオープン化に対応したINPACT OPEN 21の時からデータベースエンジンにはSQL Anywhereを使っています(菅原氏)」。

C/S環境での安定動作でアイエニウェアの採用を決定

現在、ICS販売の主力製品である「INPACT OPEN 21 4u」は、Windowsプラットフォーム上で動くネットワーク対応型の会計パッケージソフトだ。このパッケージのプラットフォームに、アイエニウェアのSQL Anywhere Studio (SAS) が採用されている。「初めてオープン化に対応したINPACT OPEN 21の時からデータベースエンジンにはSQL Anywhereを使っています(菅原氏)」。

採用の決め手は、クライアント/サーバー構成で複数クライアントを接続した時のパフォーマンスの良さだ。開発当初は別のデータベースエンジンの採用を予定していたが、テストの結果、スタンドアロン環境では高速で動作していたシステムが、複数端末を接続すると動作が遅くなるということが判明した。「それまで使用していたオフコン専用機と同じレスポンスで動かなければ、現場のユーザーは納得してく

れません。SASは、複数の接続からの命令に最適な資源配分をしてくれるので、複数端末からの並行接続時でも実用可能なレスポンスが実現できました(菅原氏)」。途中で開発したシステムのデータベースエンジンの変更には、SQLの見直しなど予定外の工数が必要となったが、それでもプラットフォームの変更が不可欠との決断だった。

今回紹介するアイシーエス販売株式会社は、中堅およびその上位企業向け会計パッケージソフトベンダー。会計事務所用の会計オフコン専門メーカーから独立した、まさに財務会計のプロ集団だ。主力の「INPACT OPEN21」シリーズなど、会計事務所で培ったノウハウを活かした製品は、企業財務の現場から絶大な信頼を得ている。日々の経理業務を経営戦略に導くICS製品を支えているのがアイエニウェア・ソリューションズのデータベースエンジンである。

現在、開発ツールにはCentura Team DeveloperとVisual Basic、Visual Cを採用している。「当社の開発者は、SASのシンプルな構造とアプリケーションの組み込みエンジンとして使いやすい点を評価しています(菅原氏)」。

ユーザーは大手企業グループから従業員数十名の企業まで幅広いが、どのユーザーも使いやすいと短期間で稼働できる点を高く評価する。「長年の実績

専門ベンダーとの協力でよりよいソリューション提供を目指す

今後の会計システム市場はどう変化するのか。菅原氏は「連結決算への対応とASP化がカギ」と見る。複数の子会社を抱えた大企業では、IT部門を独立させて、アウトソーシングの形で運用するケースが増えると思える。グループ企業すべてのデータを一元管理できるため、経営情報の把握や決算情報の開示が効率化できる。

また、ERPも、ひとつのパッケージで全領域をカバーする統合型ソリューションだけでなく、専門特化したベンダーのパッケージの組み合わせで構築するジョイント型のシェアが拡大すると見ている。「現在でも、販売管理などの基幹業務はERPシステムを活用し、コアの財務会計にはICS販売のパッケージを導入したソリューションという提案をされるベンダーもいらっしゃいます(菅原氏)」。

ICS販売でも、実力のあるベンダーとアライアンスを組んで、新たなソリューション提案をしていきたい意向だ。

「会計情報には売上、利益というお金の情報しか入っていない。今後は、例えば生産性などの情報を取り込み、人事や総務につながるパッケージも構築していきたい」と菅原氏は語る。企業の経理部門のパートナーとして歩んできたICS販売。財務会計システム専門メーカーとして、今後も市場をリードし続けていくはずだ。



「問い合わせに対する回答の早さや的確さへの評価も高い」と語る菅原氏。

ビジネスのフロントラインへ

SQL Anywhere Studio 9

ビジネスに不可欠なデータをいつでも、どこでも即座に利用できなければ、業務をストップさせてしまうことになりかねません。それを解決するのが、組み込み、SMB(中小規模ビジネス)、モバイル&ワイヤレス向け統合データベース・パッケージ「SQL Anywhere Studio」です。

■ 初期設定でもハイパフォーマンス

より複雑なクエリやアプリケーションも高速処理。SMBのマルチユーザー環境でも快適なパフォーマンスとスケラビリティを実現します。

■ マルチプラットフォーム対応

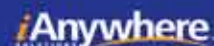
64-bit WindowsやWindows CEを含めたWindows系をはじめ、Linuxなど多くのプラットフォームに対応。もちろん.NET/NET Compact Framework環境にも対応しています。

■ すべての人に使いやすい

プラットフォーム間の移行はDBファイルとログファイルをコピーするだけ。不意の電源断でもDBを自動復旧。アプリケーション・インストール時にDBのインストールを意識させないなど、開発者、DB管理者、ユーザーにとっての使いやすさを考慮。企業の作業効率と生産性を向上させます。

■ 活用シーンは無疆に

省リソースで稼働し、他社製DBサーバーとの連携も可能なため、通信環境に左右されないモバイル・ソリューションを実現。営業/フィールドサービスはもちろん、流通、運輸、金融、医療をはじめ広範な分野で、トレーサビリティ、GPS/GISなど多彩なソリューションの構築をサポートします。



アイエニウェア・ソリューションズ株式会社

www.i anywhere.jp

TEL 03-5210-6380 FAX 03-5214-0971

©2004 iAnywhere Solutions, Inc. All rights reserved. iAnywhere, iAnywhere Solutions, SQL Anywhere, Manage Anywhere Studioは、米国法人 iAnywhere Solutions, Inc. の米国または日本における商標または登録商標です。掲載された他の企業名、商品名は、各社の登録商標または商標です。